

REINSURANCE RENEWAL & CAPTIVE



NEWSLETTER
2025



5月23日、私が理事を務める日本キャプティブ協議会主催で「再保険市場とキャプティブ活用について」をテーマにパネルディスカッション形式でセミナーを行いました。

再保険更改が終わって間もない時期であり、企業保険の条件が厳しくなっていると言われている現状を踏まえ、元受保険会社、再保険会社、ブローカーの異なった立場の方にご登壇いただき、私、荒木がモデレーターとしてご意見を伺いました。

ご登壇いただいた方々

損害保険ジャパン 再保険部 部長	小溝 聡様
スイス再保険会社 日本における代表者	百々 敦浩様
ガイカーペンター マネージングディレクター	木須 靖昭様

日本の保険市場には今までもいくつかの転換点がありました。現在も重要な転換点と言えます。再保険更改を振り返りながら、企業側がとるべき姿勢を示唆し、キャプティブ活用が一つの有効な手段であるとお話いただきました。

今回はセミナーの内容を簡単にまとめ、ご報告します。

4月1日の再保険 更改の結果

ソフトなマーケットだったと皆さんコメントされました。

2月にロサンゼルスで大規模な山火事があり影響が懸念されましたが、結局穏やかな更改となったようです。

1月に欧米でも更改はソフトであったと伝えられましたが、4月はそれよりもソフト化した印象です。

理由はここ2年ほど再保険会社の好決算、再々保険の料率の値下がり、また円安により、円建てで提供できるキャパシティが増えたことなどによると言われています。

また、日本の保険会社は再保険会社との今までの関係性を重視した再保険更改を行うとされてきましたが、データを精査した、よりアンダーライティング面を重視した更改になってきているようです。契約によっては保有を大幅に増やすなど再保険スキームの変更も見られたようです。



日本の保険市場の変化

日本の企業保険は企業側が保有する免責額が少なく、保険料率水準も他国の保険市場に比べて低いとされています。

火災保険の再保険契約で見ると20年ほど前までは日本の再保険契約はリザルトが良く、安定している為引き受け手が多い状態でした。しかしながら、大口ロスの増加や相次ぐ自然災害などから、最近では支払い限度額を設定しないと手配が難しい状況になってきているようです。

リザルトが悪かった要因の一つは住宅ローンなどにあわせた火災保険の長期契約です。長期間固定料率でしかも割引も設定されている為、現在の自然災害の甚大化、頻度に見合った料率とは言えないようです。しかし、この契約は近年満期を迎えており、長期契約の弊害が解消されてきています。

もう一つは、雹による損害です。自動車保険の損害にもなっていますが、30年事故がなかった雹による損害額がここ数年連続して大きくなっているようです。これは明らかに気候変動の影響であると考えられます。

キャプティブ活用の可能性

元受保険会社が特約再保険契約のリザルトを改善しようとしている動きがあり、そのため企業向けのキャパシティをしばっているようです。企業によっては保険料が確かに上がっています。解決策として企業側が保有を増やすことは選択肢の一つであり、キャプティブはその手段の一つと言えます。

企業側にも変化があるようです。保険が買いづらい現状から再保険にも興味を持たれる企業が出てきています。

キャプティブ運営をすることにより、再保険市場の動向に触れることができます。これは企業側にとってメリットになるはずで

す。再保険会社の中には特殊なリスク、ニッチな分野を得意としている会社もあるので、その情報を使うといった選択もあります。また多くの国のリスクを引き受けている実績から保険条件だけでなく、リスクマネジメントなどの情報の取得なども期待できます。

活用の可能性は高まると思いますが、キャプティブは保険会社であり、リスクの選別、保有政策などの判断ができないのであれば活用が難しいのではないのでしょうか。これらをコンサルティング会社が行ったとしても、それを解釈し、リスク管理を行う人材、リスクマネージャが企業側に必要です。リスクの選別、解釈が可能であればキャプティブは有効な手段だと考えられます。現在の日本の保険市場の状況はキャプティブにとって追い風で、今後活用事例が増えていくのではないのでしょうか。

来年度の更改に向けて

2025年の更改が終わって間もないのですが、次年度の更改に向けての懸念事項などを伺いました。

グローバルな自然災害。特に損害が甚大であれば、その損害が再保険に与える影響がまずあげられます。再保険が発動するポイントが最近高くなってきているので、一定規模の災害では再保険は影響を受けないことも考えられます。海水温などから2025年の気象変動が活発化する予想が出されているようで、今年後半の災害シーズンにおける自然損害の発生が懸念されています。

また二次災害である、Secondary perilの影響が問題視されてきています。これはリスクモデルによる分析などが難しいことから、対応がこれからの課題になりそうです。

自然災害に加えて地政学リスクがあります。場合によっては、賠償、航空、海上、火災などすべての種目に影響を与える事故が発生する可能性も否定できません。2001年に起こったアメリカ同時多発テロ事件によりマーケットはパニック状態におちいりました。さらに現在では物理空間だけでなく、サイバー空間の影響も考えられます。

最後に日本の再保険市場に関する話題は大手保険会社の合併です。マーケットの需給バランスに大きな影響があるはずなので更改にあたえるインパクトが気になるところです。



ジャパン・リスク・スペシャリスト株式会社
代表取締役 荒木 直義

101-0052 東京都千代田区神田小川町1-7小川町メセナビル9階
03-6811-0961

naoyoshi.araki@japanriskspecialist.com



秘密文書

貴社関係者以外開示禁止 無断で複製、頒布等を行うことを禁じます。